

2022年度 経済学部 経済・国際経済・現代ビジネスクリニカ

英語外部試験利用自己推薦入学試験

試験科目 (小論文) 問題用紙

以下は、独立行政法人 労働政策研究・研修機構『日本労働研究雑誌』No.728 (2021年2/3月)「連載フィールド・アイ」に掲載された、山下順子「増え続けるイギリスのフードバンク」の文章 (一部改変) である。筆者の意見および日本における貧困対策の在り方についての自分の意見を800字以内で論述しなさい。

イギリスではコロナ感染症流行以降、フードバンクの利用者が急増している。正確には、2010年に政権が労働党から保守党になり緊縮財政政策を実施するようになってから、貧困率とフードバンクの利用者は共に連続的に増加している。フードバンクが配布する食料袋 (food parcel) の数は、過去1年で1.5倍、過去5年では2.5倍になっている。緊縮財政政策は福祉および社会保障費の削減を進めてきた。具体的には、コミュニティーサービスや職業訓練サービスなどの福祉サービスの大幅な削減、生活保護や失業保険などの各種社会保障給付をユニバーサルクレジット*として統一支給する制度変更や、社会給付金の削減などが含まれる。一方で、ゼロ時間契約**やいわゆるギグ経済 (インターネットを介して単発や短期の仕事が個人が受注する働き方) の拡大による雇用の不安定化が加速している。

このような福祉削減と、雇用の不安定化・低賃金化が同時進行するなか、コロナ感染症の拡大によって収入が減少あるいは絶たれた人たちにとって、フードバンクが空腹をしのぐ命綱になっている。日本でも各地でフードバンクの活動が行われているようだが、このコラムではイギリスにおけるフードバンクの在り方とその限界について考えてみたい。

現在 (2020年12月) イギリス全土で約2100のフードバンク団体がある。そのうち1200がトラッセルトラスト (Trussell Trust) という全国展開する慈善団体によって組織されており、約900が独立団体によって各地域で運営されている。多くのフードバンクはいつでも誰でも利用できるわけではない。フードバンクを利用するには学校、ソーシャルワーカー、医師、市民相談団体などの地域団体や専門職等から紹介され、バウチャーを入手する必要がある。バウチャー1枚で受け取ることが出来る食料袋には3日分相当の食料と生活必需品が世帯人数分入っている。フードバンクの利用は緊急対応と位置付けられており、例えばトラッセルトラストでは、半年で3枚のバウチャー利用を標準としている。現実的には、困難を抱える人を支援しないことは難しく、独立団体はこのような制限を定めていなかったり、トラッセルトラスト加盟団体でも標準の回数以上の利用を認めているところもあるようだ。

フードバンクの拡大には民間企業も貢献している。ある大手スーパーマーケットは、アプリを通してその日に廃棄される (賞味期限間近のものなど) 品物をフードバンク団体と共有し、各フードバンク団体が在庫を確認しながら注文および回収できるシステムを運営している。このような活動は、廃棄食料の軽減という環境保護活動と、慈善団体への寄付を可能にし、社会的責任を果たす企業として、企業イメージにも貢献している。

スーパーや学校など地域の様々な場所で、フードバンクへの寄付箱を見る。市民による寄付金や物資の寄付は増え続けているが、急増するフードバンクの需要に間に合っていないようだ。フードバンクの運営はボランティアが中心となって行われている。フードバンクは、食料配布だけでなく、各種相談あるいは話を聞いてくれる誰かがいる (いわゆる傾聴ボランティア) という、孤立しがちな人々への社会的な場を提供する役目も果たしている。

このように、食料配布という緊急支援、社会的な場の提供という福祉サービス、食料廃棄の軽減という環境問題への対応、そして企業の社会的責任を促すなどの様々な役割を果たすフードバンクは、イギリス社会において必要不可欠な制度となっている。しかし、フードバンクの展開には、イギリスの貧困対策を考えていく上で重要ないくつかの限界がある。

英語外部試験利用自己推薦入学試験

試験科目 (小論文) 問題用紙

まず、フードバンクは緊急支援を提供できるが、貧困が増加している社会的現実に対して、根本的および長期的な対応策にはならない点である。この点は、トラッセルトラストも主張し続けている。食料配布という緊急支援を行うことの重要性は誰もが認めるところだ。イギリス政府も貧困対策として、コロナ感染症流行以降フードバンクへの財政支援をしている。しかし、困窮する人達への政府の責任は、慈善団体への助成金を通して果たされるのだろうか。トラッセルトラストはユニバーサルクレジットの申請が許可されてから最初の支払いまで5週間かかること、またその間に「前払い」として支給された金額がその後の支給費から差し引かれる制度上の問題が、フードバンク利用に結びついていると指摘し、制度改正を求めている (Trussell Trust 2020)。困窮に陥った人への緊急対応も重要だが、政府がすべきは、困窮に陥る人を減らす対策だという指摘はもっともであろう。そうしないかぎり、いくらフードバンクの支援を拡大しても利用者が減ることはない。

さらに、フードバンクに食料を効率的に提供し、社会貢献を果たす大手スーパーマーケットの従業員が低賃金のためにフードバンクを利用しなければならないという。このようなねじれた状況は、労働政策や社会保障制度が十分に機能していないことを示すと同時に、企業の社会的責任とは何かについて考えさせられる。(中略)

人としての最低限の生活を維持すること、そしてそのための支援を受けることは、日本でもイギリスでも「市民」の権利であり、それを保証するのは国の責任であるはずだ。フードバンクが非常時に果たす役割を認めつつも、市民はフードバンクに寄付やボランティアとして協力するだけでなく、フードバンクの利用者を減らす政策が実施されるように政治に訴え続けなくてはならないと、自戒をこめて思う。

注) * 「ユニバーサルクレジット」—イギリスにおいて 2013 年に導入された低所得層向けの給付制度であり、就労が給付の受給よりも有利になることを明確に示すとともに、罰則強化などで就労促進をはかることを目的としている。

** 「ゼロ時間契約」—就労時間が保証されておらず、雇用主が必要とする時に必要な時間のみ就労する制度。イギリス雇用法における被用者としての権利 (不当解雇からの保護や、出産や解雇に関する権利など) が制限されている。